

# 翻訳 国際検察局(IPS) 米内光政尋問調書

野村幸一郎(監修・解題)

宮島陽子・ハビブウラ・ファティマ美弥(共訳)

## 【解題】

本資料は極東国際軍事裁判、いわゆる東京裁判に際して国際検察局(IPS)によって作成された、米内光政に対する尋問調書を翻訳したものである。

米内光政は1937(昭和12)年2月より1939(昭和14)年8月まで海軍大臣、1940(昭和15)年1月から7月まで内閣総理大臣を務めた。その際に米内が日独伊三国同盟締結に徹底して反対した事実はよく知られている。また、1944(昭和19)年7月には海軍大臣に再任。日本をポツダム宣言受諾に導いたことも周知の通りである。同文書に収められている米内の尋問記録を読むと、国際検察局の主な関心が、海軍大臣、総理大臣として政府内にあった米内から、満洲事変、日中戦争からアジア太平洋戦争にいたる陸軍の動向に関する証言を得ようとするところにあったことがわかる。東京裁判をめぐる考察と言え、従来、陸軍の戦争責任に関する論考が主流であったが、本資料は東京裁判における海軍の姿勢なり対応方針なりをかいま見させるものとなっている。この点に同文書を翻訳する意義がある。

米内光政と東京裁判の関わりをみつかった論考として代表的なものとしては高橋万亀子「新出資料から見た『昭和天皇独白録』」(『政治経済史学』1991(平成3)・3)、吉田裕『昭和天皇終戦史』(岩波新書1992(平成4)・12)がある。いずれの論考も占領統治を円滑に進めるために天皇を利用しようとしたGHQと国体護持を画策する海軍、つまり米内の利害が一致する形で、東京裁判では戦争責任をすべて陸軍に負わせる方向に向かったことが、指摘されている。たしかに、本資料を一読すると、陸軍の暴走の結果、日本は戦争へと突き進んでいった、という立場から、国際検察局によるさまざまな質問に答えている米内の姿を確認することができる。とくに本資料末尾付近に登場する「内閣での決定事項で上奏されることに関しては天皇に選択の余地はなかったのです。今回の質問には関係していませんが日米対立が始まった時期もこのような状況でした。言い換えると、天皇は個人的に戦争には強く反対しており開戦を承認したくなかったのです。しかし、このようなシステムの中、アメリカに対する宣戦布告は閣僚の全会一致ではありませんでしたが、東条は内閣全会一致の決定事項として上奏したため、天皇には選択の余地はありませんでした。」という言葉からは、国際検察局による天皇の戦争責任追及を回避しようとする米内の意図をはっきりと見て取ることができる。陸軍を告発するような証言を繰り返した背景には、高橋や吉田が指摘するような米内の思惑があったことはまちがいない。

加えて、本資料で米内は、証拠はないが、と断りつつも内閣総理大臣を務めていた時期、陸軍省軍務局長、武藤章を中心に自身の暗殺が計画されていたことも語っている。このような臨場感あふれる生々しい証言もまた、戦争責任をすべて陸軍に帰そうとする米内の思惑と無関係ではないはずである。

また、高橋や吉田は言及していないが、本資料を詳細に読んでいくと、1937(昭和12)年10月に政府内に設置された企画院に対して国際検察局が関心を寄せていたことも確認できる。当時内閣総理大臣の職にあった米内ならば、企画院の内情に通じていたはずであると国際検察局が判断したのだろう。東京裁判にあって連合国側は「平和に対する罪」として、A級戦犯23名を逮捕しているが、「平和に対する罪」とは、具体的には「共同謀議による侵略戦争の遂行」などを意味していた。米内への尋問は東京裁判開廷のおおよそ2ヶ月前におこなわれている。企画院総裁が陸軍出身で、東条英機の側近の一人と言われる鈴木貞一であった事実を踏まえると、「共同謀議」の立証をめざした国際検察局は、軍と政府を一体化する制度的枠組みとして企画院が機能していたのではないかと疑念をいだいていた可能性がきわめて高い。その証拠となる証言を米内に対する尋問から得ようとしていたと推測される。

#### 【凡例】

- 1 国際検察局(IPS)尋問調書は現在、アメリカ国立公文書館「Numerical Case Files」に収蔵されている。翻訳に当たっては、同文書を翻刻した、粟屋憲太郎・吉田裕編『国際検察局(IPS)尋問調書』(日本図書センター・1993)を底本とした。
- 2 同文書には尋問に際して国際検察局が収集したさまざまな米内に関する情報も収められており、開戦時や終戦時に米内が政府内で果たした役割を知る上で直接関係ないものも少なからず含まれている。そこで今回の翻訳に当たっては、国際検察局による尋問そのものの記録に絞ることとした。
- 3 同文書中に登場する人名に関して、特定できたものは随時、注を付した。特定できなかった人名については「 」をつけて原文をそのまま記しつつ、注では調査の経緯を記した。
- 4 誤訳や事実誤認、スペルミスが確認できた場合も随時、注を付した。
- 5 巻末には参考資料として今回の翻訳の原本を収録した。原本においても表記ミスまたはあいまいな表記が多く、その場合は、( )内に注記を施した。

### 米内光政へのインタビュー

日付：1946年3月2日

場所：東京 明治ビル730号室

出席者：米内光政

コンドウ シンイチ 終戦連絡中央事務局

ロイ L. モーガン 尋問者

1946年3月2日米内光政海軍大将のインタビューを行った。米内は1937年2月2日から1939年10月まで海軍大臣を、1940年1月16日から1940年7月21日まで首相を務めたと述べた。また、1937年5月14日彼が海軍大臣在任時、企画院が創設されたと述べた。

企画院が設立された根本的な理由は、企画院を通して陸軍が政府を統制することが目的であった。これは完全に陸軍のための組織であった。陸軍内の一般的な意見と鈴木貞一<sup>(1)</sup>の意見によると企画院は陸軍が政府を統制するための優れた道具であった。創設案は陸軍により作成され、内閣書記長官風見章<sup>(2)</sup>によって内閣に提示された。このような組織を準備することは陸軍の極秘事項であるため、米内は陸軍の中のだれがこれを立案したのかは知らないと述べた。しかしながら、閣僚の中では企画院創設は陸軍からの提案であることは周知の事実であった。風見章内閣書記官長が閣議でそう述べた。

当時の陸軍大臣、杉山将軍<sup>(3)</sup>は米内が出席していた閣議で、この組織に賛同の意を示しつつ、この計画は陸軍によって準備されたことを述べた。陸軍の影響力を恐れて、閣僚の中には企画院創設に異を唱える者はなく、陸軍の計画であるため反論する者もいなかった。法律上、杉山陸軍大臣に責任はあるが、鈴木や星野<sup>(4)</sup>も助長をうながした点ではそれ相応の責任があることは知られていた、と米内は述べた。また、とくにこれらの人たちに責任があるとは誰も言えなかったが、ほかの陸軍士官たちとともにこれらの人たちに責任があることは誰もが知っていた、と米内は述べた。さらに米内は、星野が満洲国建国準備の経験から企画院創設に際して大きな力を持っていたことは疑いようがなかった、と述べた。また鈴木は絶大な影響力のある陸軍を背景に持つ企画院とつながる便乗者であった、と米内は述べた。

1937年7月海軍大臣在任時、盧溝橋事件が中国で起きた。米内の意見によると、この事件の大ききなもの、机上で作られたものであるかもしれないが、事前に計画されたものであったという。

彼は盧溝橋事件の発案は東京でなされたのか、現地でなされたのかは知らない、と述べた。また、この事件の首謀者として陸軍という組織そのものをあげることはできるが、特定の人物の名前はあげることはできない、と述べた。この時期、陸軍内ではこのような事件を容易に実行に移すような空気があった。

事件から2日後の1937年7月9日、事件に関する閣議が開かれた。質疑において杉山将軍は、もしこのような事件が陸軍によって発案されたのであれば何の問題もなくできたはずである、と米内に述べた。たとえば、もしこのような明らかに問題となる事態を起こすような動きを日本陸軍がしているという情報を中国がつかんでいたのであれば、それ自体で中国はこのような脅威的な軍の動きに譲歩案を出してくるのではないか。これが杉山将軍の閣議での事件に関する説明であった。杉山将軍はこの事件に関して中国側に責任を押しつけようと試みた。

この時、杉山将軍は中国への派兵を求めたが、多くの閣僚が反対であった。閣僚たちは事件は現場で解決すべきものであると考え、戦争へと拡大していくことを恐れていた。閣僚たち

は、これまでの経験によって、この事件は日本陸軍によるものであるとわかっていた。「Tienan Incident」<sup>(5)</sup>同様、これが陸軍のやり方であるので当然のこととされていた。

「Tienan Incident」は1929年ごろ田中内閣の時に起こった。これは陸軍が田中内閣をより強固にするために計画されたものであった。

同じく陸軍が引き起こした満洲事変の記録に関して、多くの人たちは陸軍がそこまでやるとは思っておらず驚いていた。米内はこの事変はこの時期、満洲にいた土肥原将軍<sup>(6)</sup>と板垣将軍<sup>(7)</sup>の2人が中心になって起こされた、と述べた。満洲事変についていえば、この時、荒木将軍<sup>(8)</sup>は中国における領土拡大政策を画策していた。米内は、荒木将軍の満洲事変への直接の関与は知らないが、荒木将軍が陸軍と同様に、満洲国について承認していたことを知っていた。板垣と土肥原の2人は当時中国における指揮官であったが、満洲事変に関して一切の関与を終始否定している。米内は板垣から、中国での領土拡大は中国の支配に欠かせない、と聞かされていた。板垣はこれを事あるごとに言っていた。しかし、陸軍の軍人は陸軍の計画をけっして人に漏らさないため、どのような方法を用いるかは言わなかった。

1939年の6月または7月頃、板垣将軍が米内と同じ内閣で陸軍大臣を務めていた時に、米内に対して、ドイツとの軍事同盟を結ぶべき2つの理由を語っている。1つは日本陸軍はドイツ最良であり、ドイツは現在、強大である。日本は「バスに乗り遅れてはならない」、ということである。

2つ目は軍事同盟が結ばれば軍事力を手段として中国での領土拡大を実現できるまたとなり好機となる、ということである。さらに板垣は、陸軍そして彼自身は中国を統制することを決心している、と述べた。板垣は米内との会話において、中国を最終的に統制することが陸軍の意図するところであり、それはすなわち中国が日本の一部になることである、と自信を持って述べていた。

盧溝橋事件後1937年8月13日に中国陸軍が上海を取り囲み、日本海軍と衝突した上海事変が起こるまで、陸軍には特別な動きはなかった。米内によると、これは盧溝橋事件が招いたことで、日本が起こしたこの事件がなければ、中国陸軍が日本海軍を煩わせることはなかった。とくに盧溝橋事件後、日本陸軍部隊がゆっくりと南下していたため、反日感情が上海周辺の中国人の間に起こった、と述べた。

杉山将軍は、日本人の民間人と陸軍を守るため、さらなる中国への派兵を要求してきた。結果的に内閣は2、3師団の追加派兵を行った。兵は日本から北部中国、満洲、朝鮮に送られた。結果的に事実上、日本と中国は戦争状態となった。上海事変の後、杉山と板垣は中国へのさらなる派兵と資金を要求した。閣僚たちは、陸軍を恐れていたため、これに反対する者はいなかった。米内が考えるに、彼が内閣を去る1939年ころまでに約300万から400万人の兵が中国にいたという。

そのころ、陸軍の上層部では、日本は中国を統制する好機を逃してはいけないという考えが一般的であった。鈴木<sup>(9)</sup>は当時陸軍内で力を持っており、当然のことながら陸軍内に異論を唱

える者はおらず、鈴木も日本が中国を掌握することを当然と考えていた。中国での領土拡大と統制は陸軍の政策であるため、みなに常識として知れ渡っており、陸軍の軍人がこのことに関し論じているところを米内は憶えていないという。

松岡<sup>(10)</sup>に関してだが彼は、もし軍事同盟が完璧なものであるならばアメリカが日本による中国での領土拡大に干渉してくることはないであろう、という意見を持っていた、と米内は述べた。松岡はこの考えを長い間、抱いていたが、これは松岡が満洲鉄道の社長であった時、意図しないままに陸軍から影響されたものであった。しかし、米内は陸軍からの具体的な影響の中身は知らない。

野村<sup>(11)</sup>が米内を訪ねてきて在アメリカ大使を松岡に要請されたが引き受けるべきか意見を求めてきた、と米内は述べた。米内はこれに対し、松岡は野村にアメリカとの交渉を自由裁量ではさせないだろうから断るべきだ、と答えた。野村は一度は松岡の要請を断ったが、再度米内のところへ意見を求めて訪ねてきた。二度目の訪問の時、野村は松岡から中国情勢に関して、日独伊三国同盟がアメリカとの和解を後押しするであろうという考えを聞かされたので、大使就任を引き受けようとしていた。

ここまでが米内の1回目の尋問である。尋問後、彼から得られた情報は同様に彼のサインがなされた陳述書として作成された。

米内の意見によると武藤章將軍<sup>(12)</sup>は1940年当時、陸軍内で最も影響力のあった人物であった。米内に確かな証拠はないが、1940年6月に米内が青年将校による暗殺未遂にあった時、その背後に武藤がいたと言う。米内が言うには、米内は武藤と話したことはなく直接の証拠はないが一般論から言うと、この計画に武藤は関わっていた、ということである。近衛公<sup>(13)</sup>は、後に陸軍に利用されることになる大政翼賛会を創設し陸軍の力を抑え込もうとしていた、と米内は述べている。言い換えると、近衛公が陸軍の力を抑え込むために創設された機関がさらに陸軍の政策をより強力なものにする道具と化したということになる。米内は、大政翼賛会は武藤將軍によって国民のための組織ではなくなりファシズムの組織となった、武藤は陸軍の力をより強力にしようと試みていた、と述べた。米内は大政翼賛会の設立を危惧し、陸軍のために利用されるという理由で設立に反対であった。この件とドイツとの軍事同盟に反対した件で、当時陸軍省軍務局長であった武藤によって米内内閣は総辞職させられた。

陸軍はこのようなやり方が常態化していたため、米内によれば、確かな証拠は提示できないが、いくら証拠がなくても当時の日本で起こっていた多くの出来事については武藤がその首謀者であったことはみなが知っていた、ということだった。



## 米内海軍大将の尋問

時間 日付：1946年5月13日 11：15

場所：陸軍省ビル 300-A号室

出席者：米内光政

みぞた しんいち(米内の通訳)

ロイ L. モーガン 尋問者

インヂボルグ ハイデン 速記者

質：米内大将、終戦直前に鈴木内閣<sup>(14)</sup>が組閣されました。アメリカから日本にもたらされた降伏案を議題としてとりあげた<sup>(15)</sup>鈴木内閣で、あなたは閣僚の1人でしたか。

答：はい、日本が降伏した時、私は鈴木内閣で海軍大臣でした。

質：降伏について会議が持たれたことを憶えていますか。

答：はい。

質：提示されたいろいろな案について、その詳細を教えてください。

答：東郷外務大臣<sup>(16)</sup>から出された案は、ポツダム宣言は絶対に譲れない1つの条件を除いて受け入れるべきであるというものでした。その条件とは天皇制を継続または維持していくという点で、それには私も賛成でした。もう1つの案は陸軍から提示されたもので、2、3の条件が付けられていました。それは、戦争犯罪の裁判に関する事、武装解除は降伏後に行うこと、そして天皇制の存続でした。閣議において結論が出すことができなかつたので、直接天皇の指示を仰いだところ、天皇は、東郷から提示され、私も賛成していた1つ目の案に躊躇なく決められました。天皇の聖断は、閣僚も全会一致でこれに賛成しました。

質：その閣議に鈴木内閣<sup>(17)</sup>の閣僚は全員出席していましたか。

答：はい、全員出席していました。

質：東郷とあなたが提出した降伏案に反対した人の名前をおしえてください。

答：はっきりと憶えているのは陸軍大臣です。その他に反対した人は多分、安倍源基内務大臣<sup>(18)</sup>と司法大臣の2人だったと思います。

質：東郷とあなたが提出した降伏案を鈴木貫太郎首相<sup>(19)</sup>は支持していましたか。

答：はい、彼は東郷の案に賛同していました。鈴木海軍大将が東郷の案に賛同していたことは疑いの余地はありません。しかし、日本での首相の立場では、このような議論の過程でいずれか1つを明確に選択することはせず、結論に達せなかつた時、首相は天皇に上奏することを提案しました。さらに、もし内閣が2つ目の案、つまり2、3の条件付きの案に決定し、それを首相が天皇による承認を求めて提示した場合、このようなシステムでは、たとえ天皇個人が賛同していなくても、承認するほかなかつたのです。内閣での決定事項で上奏されることに関しては天皇に選択の余地はなかつたのです。今回の質問には関係していませんが日米対立が始

まった時期もこのような状況でした。言い換えると、天皇は個人的に戦争には強く反対しており開戦を承認したくなかったのです。しかし、このようなシステムの中、アメリカに対する宣戦布告は閣僚の全会一致ではありませんでしたが、東条は内閣全会一致の決定事項として上奏したため、天皇には選択の余地はありませんでした。

質：鈴木内閣における降伏に関する会議の書面での記録はありますか。

答：閣議で議事録は必要とされていませんでした。時々、閣僚個人や内閣書記官が書きとめていますが、この時、誰が議事録を取っていたかは覚えていません。

質：このような会話がなされたのはいつだったか覚えていませんか。

答：多分1945年8月の9日か10日頃だったと思います。1、2日前だったかもしれません。勅書が14日に発行されていますので8日か9日だったと思います。

質：告発された陸軍のグループの誰かから降伏の条項について言ってきたことはありますか。

答：いいえ。

#### 【注】

- (1) 鈴木貞一……鈴木貞一(すずきていいいち・1888-1989)は、1941(昭和16)年4月陸軍中将として予備役になると同時に、企画院総裁に就任。東京裁判に際してはA級戦犯に指定され、終身禁固の判決を受けている。
- (2) 風見章……風見章(かざみあきら・1886-1961)は、第一次近衛内閣で内閣書記官長を務めた。
- (3) 杉山陸軍大将……杉山元(すぎやまげん・1880-1945)は、1937(昭和12)年2月から1938(昭和13)年6月まで陸軍大臣を務めた。
- (4) 星野……星野直樹(ほしのなおき・1892-1978)は、第2次近衛内閣で内閣書記官長を務めた。
- (5) Tienan Incident……田中義一内閣の1929(昭和4)年頃、陸軍が中国で引き起こした事件として、尋問録では登場しているので、1928(昭和3)年の張作霖爆殺事件を指す可能性はきわめて高い。ただ、同事件が「Tienan Incident」と英語で表記されている理由は不明のままである。仮説としては、同事件の実行犯である東宮鉄男(とうみやかねお・1892-1937)の名前、つまり「鉄男」を中国語で読むと、ピンイン表記で「Tienan」となり、「Tienan Incident」とは(東宮)鉄男事件を意味している可能性がある。しかし、中国の地名ならともかく、わざわざ日本人の名前をピンイン表記する理由がない。また、尋問録には陸軍が田中内閣をより強固にするために計画されたものであったとも記されている。実際には田中内閣はこの事件をきっかけに総辞職することになった。この点で尋問録の記述は史実と大きな食い違いを見せている。これらの問題については今後の課題にしたいと思う。
- (6) 土肥原將軍……土肥原賢二(どいはらけんじ・1883-1948)は、1931(昭和6)年から1933年の間、年奉天特務機関長、ハルビン特務機関長など関東軍司令部下の諜報機関の長を務めている。東京裁判ではA級戦犯に指定され、絞首刑の判決を受けている。
- (7) 板垣將軍……板垣征四郎(いたがきせいしろう・1885-1948)は、1929(昭和6)年、関東軍高級参謀を務めていた際に石原莞爾らと謀り、満洲事件を実行している。1936(昭和13)年から1937(昭和14)年には、陸軍大臣を務めている。東京裁判ではA級戦犯に指定され、絞首刑の判決を受けている。
- (8) 荒木將軍……荒木貞夫(あらかさだお・1877-1966)は、1931(昭和6)年から1934(昭和9)年まで陸軍大臣を務めている。東京裁判ではA級戦犯に指定され終身刑の判決を受けている。
- (9) 鈴木……(1)と同じ
- (10) 松岡……松岡洋右(まつおかようすけ・1880-1946)は1940(昭和15)年から1941(昭和16)年まで、外務大臣を務めている。東京裁判ではA級戦犯に指定されたが、公判中に死去。

- (11) 野村……野村吉三郎(のむらきちさぶろう・1877-1964)は、海軍軍人だが、1939(昭和14)年から1940(昭和15)年1月まで外務大臣、1940(昭和15)年11月には駐アメリカ特命全権大使を務めている。
- (12) 武藤章將軍……武藤章(むとうあきら・1892-1948)は、1939(昭和14)年9月より1942(昭和17)年4月まで陸軍省軍務局長を務めている。東京裁判ではA級戦犯に指定され、絞首刑の判決を受けている。
- (13) 近衛公……近衛文麿(このえふみまろ・1891-1945)は、1937(昭和12)年6月から1939年1月、1940(昭和15)年7月から1941(昭和16)年10月まで内閣総理大臣を務めている。
- (14) 鈴木内閣……鈴木貫太郎(すずきかんたろう・1868-1948)は海軍軍人であるが、1945(昭和20)年4月から8月まで内閣総理大臣を務めている。
- (15) 「アメリカから日本にもたらされた降伏案を議題としてとりあげた」とは文脈上、「閣議においてポツダム宣言への対応を検討した」という意味であると思われる。
- (16) 東郷外務大臣……東郷茂徳(とうごうしげのり・1882-1950)は、1941(昭和16)年10月から1942(昭和17)年9月、1945(昭和20)年4月から同年8月、外務大臣を務めている。東京裁判ではA級戦犯に指定され、禁固20年の判決を受けている。
- (17) 本来は Suzuki Kantaro とあるところを打ち間違えていると思われる。翻訳では鈴木貫太郎と表記した。
- (18) 安倍源基内務大臣……安倍源基(あべげんき・1894-1989)は、内務官僚であるが、1945(昭和20)年4月から同年8月、内務大臣を務めている。
- (19) (17)と同じ。



参考資料 国際検察局 (IPS) 米内光政尋問調書原本

## INTERVIEW WITH Mitsumasa YONAI

Date: 2 March 1946

Place: Room 730, Meiji Building, Tokyo

President: Mitsumasa YONAI

Shinichi KONDO, Central Liaison Office

Mr. Roy L. Morgan, Interrogator

On 2 March 1946 the writer had an interview with Admiral Mitsumasa YONAI.

During this interview Admiral YONAI stated that he was the Minister of the Navy from 2 February 1937 to October 1939, and that he was Prime Minister from 16 January 1940 to 21 July 1940. He stated that on 14 May 1937, at which time he was Minister of the Navy, the Cabinet Planning Board was for<sup>(1)</sup>

The fundamental reason for this Cabinet Planning Board was for the purpose of having the army control the government through this Board. It was entirely an army organization. General opinion among the army group, and of Teiichi SUZUKI was that the Planning Board would be an excellent instrument for the army to use in controlling the government. The plan was drawn up by the army and presented to the Cabinet by Cabinet Secretary Akira KAZAMI<sup>(2)</sup> YONAI stated that he did not know who in the army had prepared the plan, inasmuch as the preparation of such an organization would be a military secret, however, it was well understood by all members of the Cabinet that the army had prepared the proposal of the organization of the Cabinet Planning Board. As Cabinet Secretary Akira KAZAMI had stated so at the Cabinet meeting.

General SUGIYAMA, who was Minister of War at the time, spoke up in favor of this organization and stated to the Cabinet in the presence of YONAI that the plan was one prepared by the Army. No member of the Cabinet *opposed* (sic) the plan to organize the Cabinet Planning Board, as all were afraid of the army influence, and since it was an army plan there was no one who offered any opposition to it. He stated that, legally speaking, SUGIYAMA, the Minister of War, was responsible, but that SUZUKI and HOSHINO were known to have taken a large portion of the responsibility in fostering same. He stated that he knew of no one that could state specifically that these men were responsible, but it was such that most people had common knowledge that these individuals, along with other army officers, were primarily responsible. He stated that HOSHINO was undoubtedly used to great

advantage in the preparation of the Planning Board organization, since he had considerable experience in such planning in Manchuria. He stated that SUZUKI was an opportunist and in connection with this board followed the strongest influence, which was that of the army.

In July of 1937, while Minister of the Navy, the Marco Polo Bridge Incident occurred in China. It was YONAI's opinion that the Incident was planned, and although a rough plan was nevertheless the result of desk work planning. He stated he does not know whether the idea of the Marco Polo Bridge Incident originated in Tokyo or on the spot. He further stated that he could not name any particular person responsible for this incident, other than the Japanese army as a unit. At the time there was a general atmosphere in the army that such incidents could be instigated easily.

Two days after the Incident on July 9, 1937, there was a discussion in the Cabinet concerning the matter. General SUGIYAMA told YONAI that the army was not responsible, when the question came up, that if the army had such an idea in mind to create an incident it could be worked out without much trouble. For example, if China should receive a report that the Japanese army intended to mobilize, such an incident would be sufficient in itself and that China would make a concession on the threat of mobilization alone. This was SUGIYAMA's explanation of the incident to the Cabinet at the time. He tried to place responsibility for the incident on China.

At that time SUGIYAMA asked that Japan send an army to China. Many of the Cabinet members were against this, as they felt that the incident should be settled on the spot for fear that it might expand into actual war. The Cabinet members knew from previous experience that the Japanese army had created the incident. It was the natural conclusion, as that was the way the army operated on previous occasions, such as the Tienan Incident.

The Tienan Incident occurred during the period of General TANAKA's Cabinet, around 1929. At the time the Tienan Incident was created by the army to strengthen TANAKA's Cabinet.

In reference to the Manchurian Incident, also army engineered, when it occurred everyone was surprised because they did not feel that the Japanese army would go so far. He stated that this incident was created principally by General DOIHARA and General ITAGAKI as they were on the spot in Manchuria. With reference to the Manchurian Incident, it is well known that General ARAKI envisaged an expansionist policy in China at the time. Although not sure of ARAKI's direct responsibility for the Manchurian Incident, he knew that ARAKI approved of the army policy if the handling of same. At no time did ITAGAKI or DOIHARA deny any part in the Manchurian Incident or any responsibility since they were in charge of the army in China at the time. In fact, Admiral YONAI was told by ITAGAKI that Japanese

expansion is necessary to control China. He said this on many occasions. He never said how it was to be done, as the army people never discussed their plans.

Around June or July of 1939, when General ITAGAKI was Minister of War the same cabinet with YONAI, ITAGAKI told him that Japan should enter into a military alliance with Germany for two reasons: first, the Japanese army is pro-German, Germany is now strong and Japan should not “miss the bus”; and, second, Japan, if it entered into a military alliance would have a better chance to expand into China by aggression. He further stated that the military group, and he, were determined to control China. ITAGAKI left no room for doubt in his conversation with YONAI that it was the army’s intention to eventually control China, and that, in short, China was to become part of Japan.

Subsequent to the Marco Polo Bridge Incident, the army was somewhat quiet until the Shanghai Incident which occurred on August 13, 1937, when the Chinese army encircled Shanghai and engaged in a clash with the Japanese marines. YONAI stated that this was a direct result of the Marco Polo Bridge Incident, and that the Chinese army would never have bothered the Japanese marines if it had not been for the creation of the Marco Polo Bridge Incident by the Japanese army, which caused an anti-Japanese feeling among the Chinese around Shanghai, particularly as the Japanese troops had been (sic) driving south slowly after the Incident of the Marco Polo Bridge.

General SUGIYAMA asked the Cabinet to send more troops to China, so that the Japanese civilians and the army would be protected. As a result, the Cabinet sent some two or three divisions. They were sent to North China from Manchuria, Korea and Japan proper. As the result, it turned out to be an actual war between China and Japan. After the Shanghai Incident, SUGIYAMA and ITAGAKI asked for more troops and money for war in China. There was no opposition in the Cabinet, as Cabinet members were afraid of the army group. By the time (sic) Admiral YONAI left the Cabinet in 1939, he was of the opinion that there were approximately three to four million troops in China.

It was the general belief in army circles at the time that Japan should not miss this opportunity to get control in China. SUZUKI was very powerful in the army at the time and naturally, never having heard any military man express a different view, it was the natural opinion that SUZUKI had the same belief that Japan should now gain control in China. YONAI stated that he did not recall any specific incident of an army man expressing this view, although it is well known and common knowledge because of the army’s policy towards expansion and control of China.

With reference to MATSUOKA, YONAI stated that MATSUOKA was of the opinion (sic) that if a military alliance could be consummated (sic)<sup>(3)</sup> that the United States would never

challenge Japan's expansion into China. He felt that MATSUOKA had long had this idea, as he was naturally influenced by the Japanese army in Manchuria while he was president of the Manchuria Rail Road. YONAI does not know of any concrete of the influencing of MATSUOKA by the army.

YONAI stated that NOMURA came to visit him and asked his advice concerning the acceptance of the post of Ambassador to the United States upon the request of MATSUOKA. He stated that he told NOMURA that he opposed his going to the United States as MATSUOKA would not give him a free hand in dealing with the United States. He understands that NOMURA refused MATSUOKA's offer and that NOMURA again returned to YONAI for advice. On that second occasion NOMURA was inclined to accept the appointment, since MATSUOKA had told him that the idea of the Tripartite Pact was to aid in influencing the United States to conciliate on the China question.

This is the first interrogation of YONAI. After completion of the interrogation, information obtained from him will be drawn up in the form of a statement with the request that he sign same.

General Akira (Sho) MUTO, in the opinion of YONAI, was a very strong influence and probably the most influential member of the army in 1940. He stated that although he had no direct proof, he was satisfied that MUTO was responsible for the young officers making an attempt on his, YONAI's life in June of 1940. He stated that he never talked to MUTO, but it is general knowledge, although there is no direct evidence, that MUTO was primarily responsible for the attempt. He recalled that Prince KONOYE tried to curb the influence of the military group by the creation of IRAA, which the army used to its own advantage. In other words, KONOYE attempted to create an institution to curb the military group, and the military group took advantage of the organization to the extent that it became a powerful instrument furthering the army's policies. He stated that General MUTO was responsible for the IRAA being turned into a fascist organization and not one for the people, and that MUTO tried to increase the army's influence with this organization. He stated that he, YONAI, foresaw the danger in the establishment of the IRAA and opposed it because he felt that it could be used to advantage to the army. Because of this, and because of his being opposed to the alliance with Germany, MUTO, who was Chief of the Military Affairs Bureau at the time YONAI was Prime Minister, forced his cabinet to fall.

Because of the way that the army operated, YONAI had no direct evidence that MUTO was responsible, however, he stated that many things happen in Japan, and although there is no direct evidence, everyone knows who is responsible, and so it was in the case of MUTO.

## Interrogation of Admiral YONAI, Mitsumasa

Date and Time: 13 May 1946, 1115

Place: Room 300-A, War Ministry Bldg.

Present: YONAI, Mitsumasa

MIZOTA, Shinichi (Admiral YONAI's interpreter)

Roy L. Morgan, Interrogator

Ingeborg Hyden, Stenographer

Q. Admiral, during the last days of the war, the SUZUKI cabinet was formed. Were you a member of SUZUKI's cabinet which brought about a surrender on the part of Japan to the U.S.?

A. Yes. I was Navy Minister in SUZUKI's cabinet at the time of the surrender.

Q. Do you recall the discussion at the Cabinet meeting leading up to the surrender?

A. Yes.

Q. Could you give me the details of the different proposals?

A. One proposal, coming from Foreign Minister TOGO, was that the Potsdam Declaration should be accepted subject to one condition but that condition to be insisted upon absolutely. That condition was continuance or maintenance of the Emperor system, and this was supported by me. The other favored attachment of two or three conditions, coming principally from the army, and had to do with question of trials of war criminals and the form that disarmament should take after the surrender as well as the retention of the Emperor system. As the Cabinet members were not able to come to an agreement the matter was presented directly to the Emperor who, without any hesitation, decided in favor of supporting the former, namely, one condition, which was sponsored by TOGO and supported by me. The Emperor's decision was adopted and then every member unanimously agreed.

Q. Were all members of SUZUKI's, Kentaro (sic), Cabinet present during these discussions?

A. Yes, they were all present.

Q. Could you give me the name of the individuals that opposed the plan of surrender submitted by TOGO and you?

A. The Army Minister, I remember definitely. I am not so sure about the other, but I believe that two others opposed that plan, and they were the Home Minister, ABE, Genki and the

Justice Minister.

Q. Did SUZUKI, Kentaro (sic), support the plan of surrender submitted by TOGO and you?

A. Yes. He favored TOGO's proposal. Admiral SUZUKI was undoubtedly in favor of TOGO's plan but Premier's position in Japan is such that in the course of a discussion of that kind he does not come out one way or the other very clearly so when there is not an agreement it is he who proposes that it should be brought to the Imperial attention. On the contrary, had the Cabinet been able to come to an agreement on the second proposal, namely, to accept two or three conditions, and had the Premier taken that decision for the Emperor's approval, the Emperor then would have had no choice but to give his approval also, such is the system even though the Emperor might feel the other way about it. Were the matter put up to him as a Cabinet decision he would have no choice. In this connection, though it has no bearing in this question, such was the situation that prevailed at the time of the opening of hostilities. In other words, had the Cabinet not been able to come to a unanimous decision to declare war against the United States, then the Emperor, since he was personally strongly opposed to the war, would have disapproved commencement of war, but TOJO took the proposal to him as the unanimous decision of the Cabinet and the Emperor had no choice under our system.

Q. Is there a written record of the discussions concerning the terms of the surrender, in the SUZUKI Cabinet?

A. Minutes of cabinet meetings were not required to be taken down. Some time (sic) individual members, or Chief Secretaries of the Cabinet, take their own notes, but I do not remember that anybody was taking notes on that occasion.

Q. Do you recall what date these conversations took place?

A. I think it was around the 9th or 10th of August, 1945. Perhaps a day or two earlier. Perhaps about the 8th or 9th or thereabout, because the Imperial rescript was issued on the 14th.

Q. Did any of the members of the Army clique that are amongst the accused, approach you with regard to the terms of surrender?

A. No.

**【注】**

- (1) 原文では文が切れている。
- (2) 原文では一旦文が終わるのか不明である。
- (3) 「consummated」の誤記の可能性がある。